

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,313	9,837	38,242
経常利益 (百万円)	484	770	2,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	280	537	1,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	339	773	2,991
純資産額 (百万円)	31,357	34,237	33,850
総資産額 (百万円)	39,361	42,346	41,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.32	27.59	86.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.2	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などを背景とした円安・株高基調が進み、企業業績の好転や雇用情勢の改善により景気は緩やかな持ち直しの傾向にありますが、新興国の成長鈍化や欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費が伸び悩む中、円安による輸入原材料の高騰など、経済環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、98億37百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

営業利益は、飲料用途及び医療用途の売上が増加したこと等により6億89百万円（前年同四半期比34.8%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益の計上等により7億70百万円（前年同四半期比59.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社太陽食品（天津）有限公司の持分譲渡による特別利益の計上等により5億37百万円（前年同四半期比91.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内、欧米市場の医療用途が大幅に増加いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内の飲料用途は低調となりましたが、米国市場のサプリメント用途が伸長し、増加いたしました。

ミネラル製剤は、国内市場で堅調に推移いたしました。アジア・欧州市場は低調となりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、堅調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場で増加いたしました。

この結果、売上高は、18億21百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は、2億87百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレタリー用途が前年並みに推移いたしました。一般食品用途は、堅調に推移いたしました。飲料用途は大幅に増加いたしました。

安定剤は、飲料用途、デザート用途が伸長いたしました。

この結果、売上高は、32億24百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は、3億91百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに伸張いたしました。

即席食品用素材は、前年並みに推移いたしました。

フルーツ加工品は、冷菓用途が増加し、伸張いたしました。

この結果、売上高は、47億60百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は、12百万円となりました。（前年同四半期は、4百万円の営業損失を計上しております。）

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、30百万円（前年同四半期比 26.7%増）を計上いたしましたが、営業損失は、1百万円となりました。（前年同四半期は、2百万円の営業利益を計上しております。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して4億81百万円増加して、423億46百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加5億49百万円、商品及び製品の増加4億93百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億88百万円、投資その他の資産のその他の増加4億27百万円、現金及び預金の減少14億円です。

負債は前連結会計年度末に比較して94百万円増加して81億8百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加5億69百万円、短期借入金の減少1億30百万円、未払法人税等の減少1億73百万円、賞与引当金の減少1億30百万円、流動負債のその他の減少1億2百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して3億86百万円増加して342億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億37百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億23百万円、配当金の支払による減少3億52百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から78.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,926,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,561,000	195,610	-
単元未満株式	普通株式 5,901	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,610	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,926,100	-	3,926,100	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,800	-	3,946,800	16.78

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,047,788株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,009,161	4,608,566
受取手形及び売掛金	9,639,621	10,189,207
商品及び製品	3,268,222	3,761,678
仕掛品	335,303	331,351
原材料及び貯蔵品	2,923,208	3,411,572
その他	606,795	627,592
貸倒引当金	20,608	35,268
流動資産合計	22,761,704	22,894,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,969,434	4,893,386
土地	6,037,279	6,037,506
その他(純額)	2,638,673	2,538,922
有形固定資産合計	13,645,386	13,469,815
無形固定資産		
のれん	61,373	57,310
その他	249,981	259,541
無形固定資産合計	311,354	316,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781,014	3,870,996
その他	1,383,164	1,810,841
貸倒引当金	17,950	16,950
投資その他の資産合計	5,146,228	5,664,887
固定資産合計	19,102,970	19,451,554
資産合計	41,864,675	42,346,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,799	5,441,503
短期借入金	130,807	-
未払法人税等	494,860	321,075
賞与引当金	238,696	108,078
その他	1,265,562	1,163,138
流動負債合計	7,001,727	7,033,795
固定負債		
退職給付に係る負債	113,204	121,921
役員退職慰労引当金	335,175	328,135
その他	563,904	625,138
固定負債合計	1,012,283	1,075,195
負債合計	8,014,010	8,108,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	19,199,416	19,458,024
自己株式	3,533,436	3,641,443
株主資本合計	31,315,276	31,465,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,699	1,159,114
繰延ヘッジ損益	12,055	262
為替換算調整勘定	463,680	502,356
退職給付に係る調整累計額	13,069	12,211
その他の包括利益累計額合計	1,474,255	1,649,521
非支配株主持分	1,061,133	1,121,865
純資産合計	33,850,664	34,237,264
負債純資産合計	41,864,675	42,346,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	9,313,362	9,837,764
売上原価	7,438,977	7,668,389
売上総利益	1,874,384	2,169,374
販売費及び一般管理費	1,362,527	1,479,457
営業利益	511,857	689,917
営業外収益		
受取利息	8,352	10,921
受取配当金	17,650	18,697
為替差益	-	70,813
助成金収入	3,310	-
その他	18,764	16,208
営業外収益合計	48,077	116,640
営業外費用		
支払利息	8,335	4,312
貸与資産減価償却費	3,617	1,543
為替差損	48,834	-
持分法による投資損失	12,501	13,428
租税公課	-	15,648
その他	2,462	1,223
営業外費用合計	75,751	36,156
経常利益	484,183	770,402
特別利益		
固定資産売却益	6,757	740
関係会社出資金譲渡益	-	185,526
特別利益合計	6,757	86,267
特別損失		
固定資産除売却損	22,247	3,284
特別損失合計	22,247	3,284
税金等調整前四半期純利益	468,693	853,385
法人税等	170,245	273,454
四半期純利益	298,447	579,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,061	42,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,386	537,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	298,447	579,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,089	122,254
為替換算調整勘定	13,502	60,021
退職給付に係る調整額	1,061	857
持分法適用会社に対する持分相当額	10,748	10,800
その他の包括利益合計	40,899	193,933
四半期包括利益	339,347	773,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,259	713,132
非支配株主に係る四半期包括利益	18,088	60,732

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ティエムティ株式会社(平成27年4月設立)を新たに設立したため、持分法適用の関連会社の範囲に含めております。また、太陽食品(天津)有限公司については、全出資持分を譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月末日であったタイヨールシードプライベートリミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月末日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社出資金譲渡益

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは太陽食品(天津)有限公司における出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡益85,526千円として特別利益に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	247,339千円	270,784千円
のれんの償却額	4,063千円	4,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	274,228	14	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	352,575	18	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント利益又は損 失()	198,480	315,296	4,395	509,382	2,474	511,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,821,596	3,224,640	4,760,529	9,806,766	30,997	9,837,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,821,596	3,224,640	4,760,529	9,806,766	30,997	9,837,764
セグメント利益又は損 失()	287,567	391,055	12,448	691,070	1,153	689,917

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円32銭	27円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,386	537,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	280,386	537,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,578	19,496

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....352,575千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月 9 日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

業務執行社員 公認会計士 三 宅 恵 司

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。